

いよいよ本格的な双子の赤字、どうなる日本！

～円は暴落するか～

日本の貿易赤字は、2012年、6兆9273億円と過去最高を記録しました。また、日本経済研究センターの予測では20年度に15.8兆円、11年度の3倍に膨らむとの予想もでています。

さて、日本の財政赤字が膨らんでいる現在、貿易赤字まで重なったとき、果たしてこのままもののでしょうか？わたくしが一番心配しているのは、円の暴落です。昔、アメリカが双子の赤字といわれ、ドルが大幅に下落しました。アメリカの国際通貨、ドルでさえ大幅下落になったわけですので、円が持ちこたえられるとは思えません。では、円が下落、暴落したらどうなるのでしょうか？当然輸入されている石油、ガス関連などのエネルギーコストは上昇します。オイルショックになるかもしれません。

インフレ、今の日本には必要なかもしれませんが。しかし、悪性インフレが起きれば、大不況が待っています。ただし、輸出産業にとっては追い風ですね。日本の家電メーカーも復活できるかもしれません。いずれにせよ、予断を許さない状況に入ったことは間違いありません。注目して見ていきましょう。

～3資金の活用～

日本で余裕のある資金は3種類あります。それは、①日本銀行 ②国民の貯金 ③企業の内部留保です。

「アベノミクス」、今回は日本銀行を動かし、その資金によって経済成長2%を達成させようとしています。

3番目の資金である企業の内部留保(純資産)は、現在海外への投資やM&Aで動いています。特に歴史的円高だったため、「割安」になった海外企業を傘下に収める好機と捉え、販

路や生産拠点を国外に求めた結果でした。M&Aは、2011年度は前年比66.7%増の6兆2665億円でした。件数でも455件と、90年(463件)に次ぐ多さでした。日本企業のM&Aが増えることは、円を売ってドルなどを買うため、円安に効果がありますし、海外で稼いだ利益が日本に還流されますのでその効果も大きいのです。しかし、海外で建設された工場などから日本に商品が輸出されると貿易赤字は膨らみます。痛し痒しです。

さて、最後に国民の貯金ですが、お年寄りに資金が貯まっているため、なかなか市場に出回ってきません。もちろんそれが日本の消費を動かさない大きな原因となっています。そのお金を動かす方法として何が考えられるのでしょうか？

①贈与税を下げる ②消費税お年寄り減税 ③お年寄り高速道路無料券、いろいろあるのですが、ここでは贈与税を考えてみましょう。

現在日本で支払われている相続税は1兆4300億円になります。その内、贈与税が1093億円です。この度、国は相続税の5%増税を打ち出しました。時代と逆行しているのではないかと感じる面もあります。

ここで申し上げたいのは、贈与税を限りなくゼロにすることだと思えます。そうして、お年寄りから若者へ貯金を移すことで、消費を活性化することが重要です。国は、所得税、法人税、相続税、贈与税、重量税、自動車取得税、ガソリン税などいろいろな税金を設けて納税させてきました。しかし、消費税を増税するにあたって、二重課税を含め、できるだけわかりやすく、新しい日本の税の形をつくるべきだと思います。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

「三菱自 リコール消極的」 国交省、嚴重注意 過去に再三 欠陥隠し

国交省は軽自動車のエンジンオイル漏れに関するリコールで、判断や対応が消極的だったなどとして、三菱自動車に対し口頭で嚴重注意をした。同省は近く同社を立ち入り検査し、法令違反などがなかったかを調査する。三菱自動車を巡っては、過去にクレームや欠陥の組織的な隠蔽が発覚しており、改めて同社の姿勢が問われそうだ。

三菱自動車は2012年12月19日、軽自動車8車種、計121万6466台のリコールを国交省に届け出た。嚴重注意の対象は今回の届け出分を含め、10年11月以降に行った4回のリコール。総数は約176万台で、同一箇所の不具合の届け出としては国内過去最多。国交省によると、三菱自は05年2月にこの不具合を把握。市場から不具合情報を入手した国交省は07年に不具合への対応を早期に判断するよう促したが、同社は08年に「安全上問題はない。収束状態にある」などとしてリコールを見送った。国交省は09年10月と12月に改めてリコール対応を指摘。同社は10年7月にリコールではなく自社対応扱いの「サービスキャンペーン」で対応する提案をしたが、同省は認めず、同年11月になって初めて1回目のリコールを届け出た。

三菱自動車は過去にクレームや欠陥の隠蔽を繰り返していた。2000年7月に内部告発を契機に大がかりなクレーム隠しが発覚。発覚後に計50万台以上のリコールを行った。02年に発生した大型トラックなどによる2件の死傷事故では、原因が車両の欠陥と判明。部品の欠陥を同社が隠していたことも分かった。さらに、04年から05年にかけて90件以上の欠陥隠しを繰り返していたことが次々と判明している。

パワハラ被害 4人に1人 社内相談窓口、利用1.8%

民間企業に勤める人の4人に1人が職場でパワーハラスメントを受けた経験があることが厚労省の調査で分かった。パワハラがある職場には、「上司と部下のコミュニケーションが少ない」といった共通の特徴があることも判明。大企業を中心に7割の企業が相談窓口を設置している一方で、窓口を利用した被害者は1.8%とほとんどいない実態も明らかになった。

職種別で最も多かったのが管理職で31.1%。厚労省では「管理職は上からも下からも批判や厳しい注文を受けることが多い立場だからではないか」と分析している。パワハラの内容では、大声で叱責するなどの「精神的な攻撃」が55.6%で最も多かった。

米国 競うネット通販 16兆円市場、店舗脅かす

米国で最も消費が盛り上がるのが感謝祭後の連休。2012年11月23日の「ブラックフライデー(黒字の金曜日)」のネット販売額は初めて10億ドル(約840億円)を突破。22～25日の消費額のうちネット経由は40.7%に上った。2011年の米電子商取引市場は前年比15.2%増の1938億ドル(約16兆円)と日本の約2倍。16年に3600億ドルまで膨らむとの試算もある。ネット通販は生活インフラとして浸透、実店舗の体力を奪う。家電量販店ベストバイは赤字に転落、書店のボーダーズ・グループは破綻した。苦戦する実店舗を味方に引き込むネット企業もある。サービス業でも買収劇は大型化。米国における大型M&Aや実店舗の激しい浸食は「近い将来の日本の姿」(アナリスト)といえるのではないかと。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。